

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 日伝  
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 憲三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 富一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

市場取引所 東

TEL 06-7637-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	66,719		3,623		3,887		1,853	
20年3月期第3四半期	69,245	1.5	4,203	2.8	4,563	4.5	2,671	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	117.78	
20年3月期第3四半期	168.01	

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	59,816		50,007		83.6		3,177.29	
20年3月期	60,619		49,316		81.4		3,133.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 50,007百万円 20年3月期 49,316百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		50.00	50.00
21年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	12.1	3,640	34.2	3,940	33.7	1,900	44.6	120.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	15,943,000株	20年3月期	15,943,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	203,854株	20年3月期	203,688株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	15,739,192株	20年3月期第3四半期	15,902,263株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました通期の業績予想及び配当予想について修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンを発端とする世界的な金融危機による影響で、株式市場の下落、為替市場の急激な円高、輸出、生産活動の急速な減少もあって、企業収益、雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、平成20年10月以降、月を追うごとに需要が冷え込み、工場の減産や閉鎖などが相次ぎ、設備投資の休止や抑制により、企業業績が悪化の一途を辿る中、工作機械の受注が大幅に減少し続け、3か月連続で貿易収支の赤字幅が拡大するなど、予想以上に厳しさを増しております。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、経営理念を現代的視点で見直し、これを追求することにより業界ナンバーワンを維持することを目標に掲げ、取扱商品の拡大、市場の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいりました。また、設備面におきましては、平成20年10月より岩手県に北上営業所を開設、12月に新中部物流センター（小牧市）が完成し、平成21年1月より本稼動するなど、将来に繋がる投資については積極的に継続してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高667億1千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益36億2千3百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益38億8千7百万円（前年同期比14.8%減）となり、四半期純利益につきましては、不動産市況や株式相場下落により投資有価証券評価損等6億2千6百万円を特別損失として計上したため、18億5千3百万円（前年同期比30.6%減）と減収減益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ8億2百万円減少し、598億1千6百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ21億2千5百万円減少し、412億8千5百万円となりました。これは、現金及び預金が21億3千1百万円増加、受取手形及び売掛金が35億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13億2千3百万円増加し、185億3千1百万円となりました。これは、有形固定資産が23億6千7百万円増加、投資その他の資産が9億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ14億9千4百万円減少し、98億8百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ31億3千9百万円減少し、72億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16億4千5百万円増加し、26億6百万円となりました。これは、長期リース債務が19億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が10億6千6百万円増加したこと等により500億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ21億1千万円増加し173億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億5千6百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が32億7千万円、売上債権の増加額35億4百万円があったものの、法人税等の支払額が23億2千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千5百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が5億5千3百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が4億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出が3億6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億9千7百万円となりました。これは、配当金の支払額が7億8千6百万円あったこと等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間における業績の進捗や今後の業界の動きを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月7日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日（平成21年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

##### ③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第3四半期会計期間からこれらの会計基準等を適

用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期累計期間のリース資産が有形固定資産に20億3千9百万円計上され、営業利益は8百万円増加、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

この変更は、第3四半期会計期間に重要なリース取引を開始したことによるものであり、第1四半期累計期間及び第2四半期累計期間には重要なリース取引がなかったため、当該変更が第2四半期累計期間に与える影響はありません。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分165百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,606	16,474
受取手形及び売掛金	18,407	21,944
商品	3,826	4,100
その他	450	902
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	41,285	43,410
固定資産		
有形固定資産	10,444	8,076
無形固定資産	582	662
投資その他の資産		
その他	7,525	8,474
貸倒引当金	△20	△6
投資その他の資産合計	7,504	8,468
固定資産合計	18,531	17,208
資産合計	59,816	60,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694	7,906
賞与引当金	228	598
その他	1,279	1,836
流動負債合計	7,202	10,341
固定負債		
退職給付引当金	212	234
役員退職慰労引当金	—	312
その他	2,394	413
固定負債合計	2,606	961
負債合計	9,808	11,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,737	36,670
自己株式	△555	△555
株主資本合計	49,832	48,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	549
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	175	549
純資産合計	50,007	49,316
負債純資産合計	59,816	60,619

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	66,719
売上原価	56,971
売上総利益	9,748
販売費及び一般管理費	6,125
営業利益	3,623
営業外収益	
仕入割引	305
その他	187
営業外収益合計	492
営業外費用	
売上割引	201
その他	26
営業外費用合計	228
経常利益	3,887
特別利益	
投資有価証券売却益	9
その他	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産処分損	10
投資有価証券評価損	505
投資有価証券売却損	10
出資金評価損	100
特別損失合計	626
税引前四半期純利益	3,270
法人税、住民税及び事業税	1,326
法人税等調整額	90
法人税等合計	1,416
四半期純利益	1,853

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,270
減価償却費	372
売上債権の増減額（△は増加）	3,504
たな卸資産の増減額（△は増加）	277
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,044
その他	△50
小計	5,330
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△306
投資有価証券の取得による支出	△421
投資有価証券の売却及び償還による収入	553
その他	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△786
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	15,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	69,245
II 売上原価	59,186
売上総利益	10,058
III 販売費及び一般管理費	5,854
営業利益	4,203
IV 営業外収益	553
V 営業外費用	193
経常利益	4,563
VI 特別利益	14
VII 特別損失	53
税引前四半期純利益	4,525
法人税、住民税及び事業税	1,655
法人税等調整額	197
四半期純利益	2,671

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,525
減価償却費	253
売上債権の増加額(△)又は減少額	872
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△12
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△630
その他	△632
小計	4,375
利息及び配当金の受取額	194
法人税等の支払額	△2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△502
有形固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	△602
投資有価証券の償還及び売却による収入	324
その他	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△394
配当金の支払額	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△535
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,152
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,616

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

期別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	30,199	45.3
産業機器	14,394	21.6
制御機器	22,126	33.1
合計	66,719	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

期別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	24,997	44.1
産業機器	12,427	21.9
制御機器	19,271	34.0
合計	56,696	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。